

独占研究会

原理論の中核部分としての 国際価値論

塩沢由典

目次

1. 理論は何に応えられるか
 2. 国際価値論
 3. 古典派価値論
 4. 古典派価値論の適用事例
 5. 古典派価値論の未解決領域
- 参考文献

1. 理論はどう応えられるか

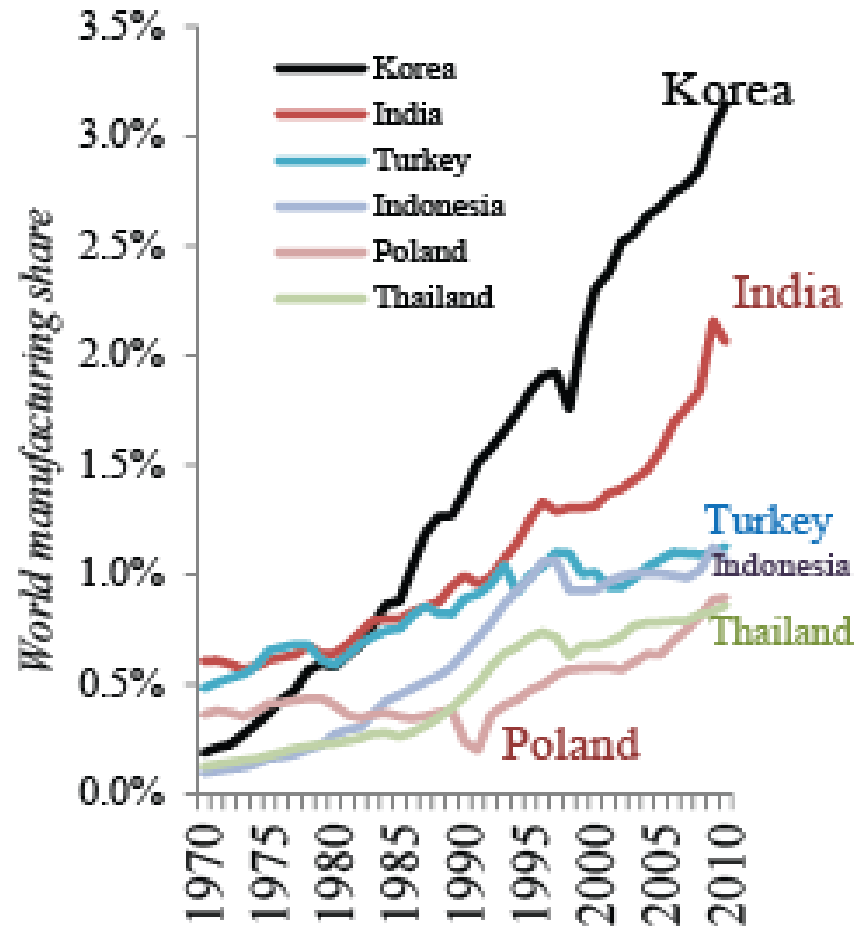
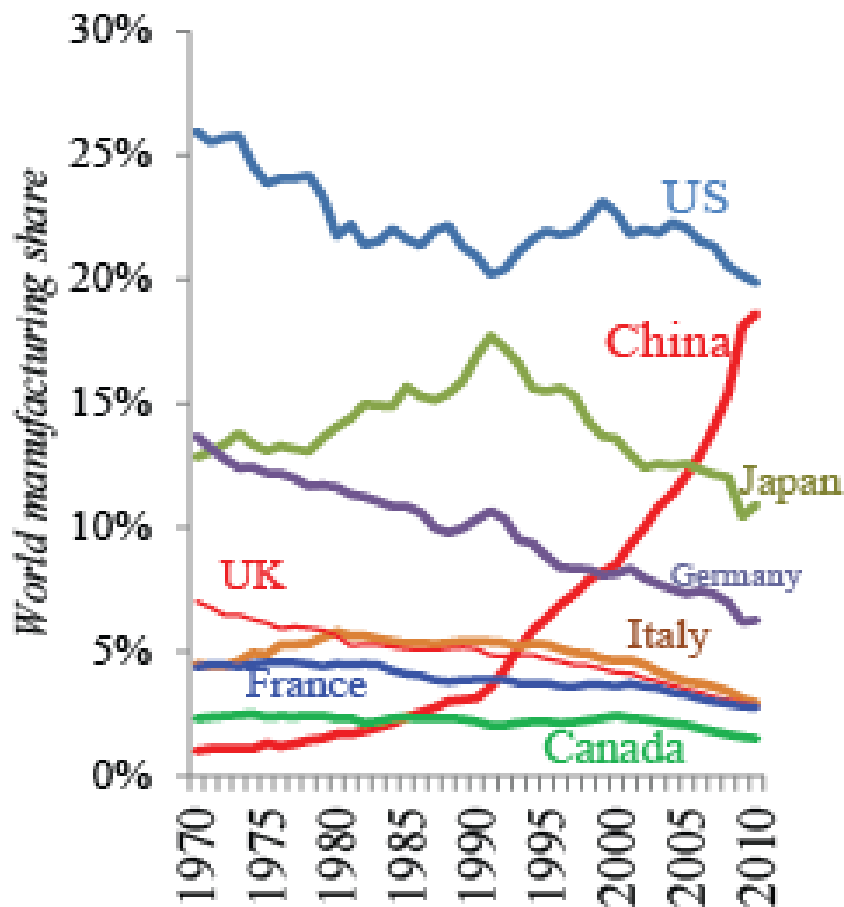
- Piketty『21世紀の資本』
- Baldwin 2つの大解束(unbundling)論
- これらの知見に理論は”応えられるか”

ピケッティの『21世紀の資本』

- 累計100万部を突破。米国でブレイク。
- 格差が拡大しつつある。
 - なぜか。どうすべきか(政策)とは別の問題(理論と状況)
- 格差拡大の根本的力 $r > g$
 - r (資本利潤率)、 g (経済成長率)はどう決まるか。
 - 長期に $r > g$ という事態が成り立つとすれば、どう説明できるか。
- 理論的説明は?
 - 新古典派経済学では?
 - ボールズの『ミクロ経済学』は、応えられるか?
 - 日本のマルクス経済学は?
- リカードの古典的問題(分配の問題)

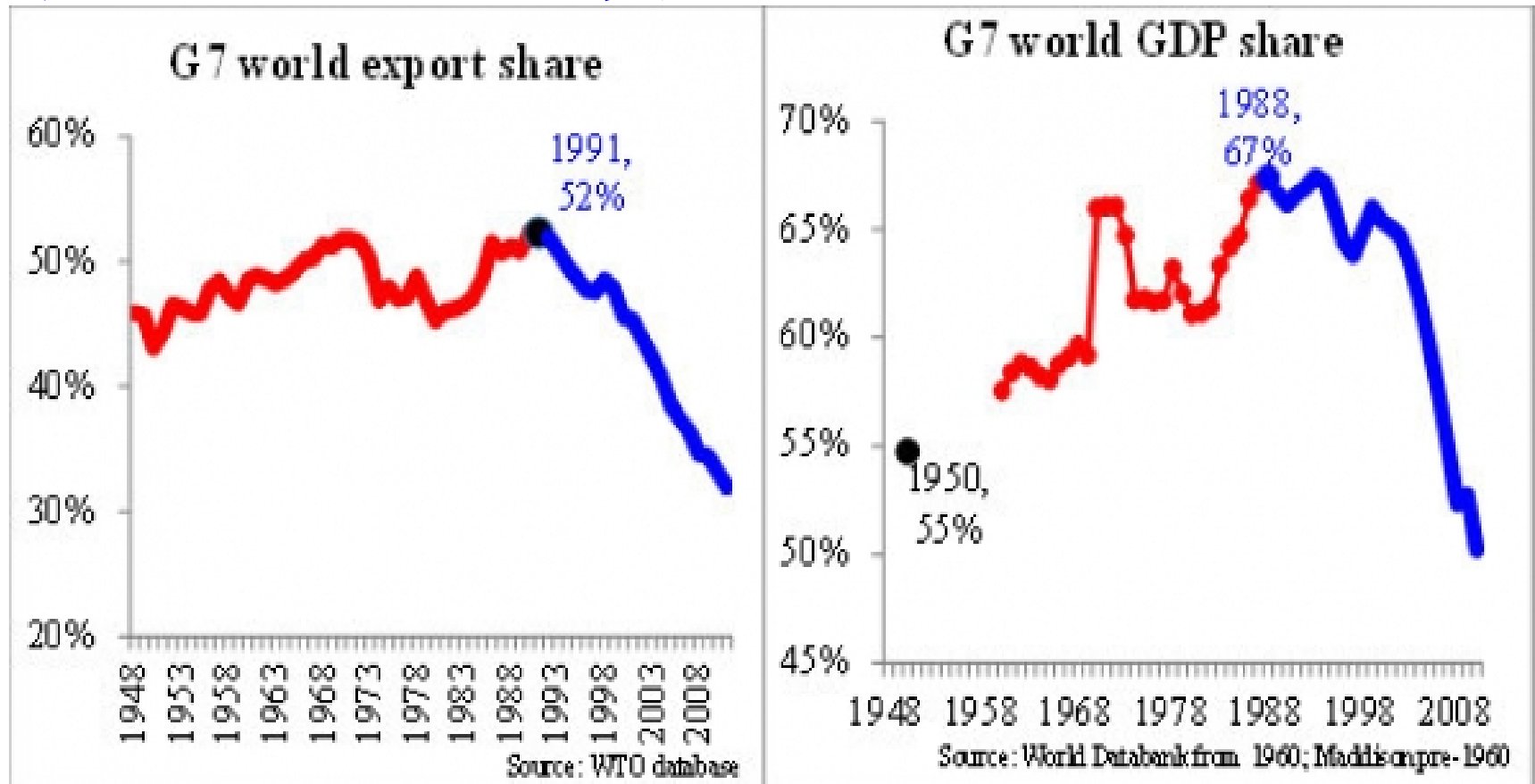
7つの勝組、7つの負組(世界製造業シェア)

Baldwin <http://www.voxeu.org/article/wto-20-thinking-ahead-global-trade-governance>



ボードウインの第二の大解束

グローバル化: パラダイムは1つか2つか



二つの大解束

●第1の大解束

- 蒸気機関>鉄道、汽船 >移動・輸送費用の低廉化
- G7のGDPシェア 1820 22%>1988 67%

●第2の大解束

- ICT革命、コンテナ輸送
- G7のGDPシェア 1988 67%> 2010 50%
- 世界貿易に占めるG7 1991 52%> 2011 32%

●グローバル・サプライ・チェーン

これらを説明する理論枠組みは？

● Bowles『制度と進化のミクロ経済学』

- 反面教師 優れた教科書だが、 g も(r も)ない。
- 価格理論 製品価格についてはWalrasian?

● 新古典派一般均衡理論

- 賃金を含むすべての価格は(需給)均衡で決まる。
- ある意味で万能。しかし、代償が大きい。

● 古典派価値論

- スミスは？ リカードは？ マルクスは？ J.S.ミルは？

(国際経済を扱う)理論が備えるべき枠組み

- 多数国多数財(M国N財)
 - 2国2財モデルでは見えないことがある。
 - 一国内の労働力は均質とする。(後に問題)
- 生産技術(各国の各財の投入係数は異なる)
 - HOS理論の最大の問題点
- 投入財(中間財)の貿易
 - 貿易理論は伝統的に最終生産物を扱ってきた。
- 輸送費・取引費用

2. 国際価値論

- 貿易理論の概観
- 新しい国際価値論
- 理論構造と適用可能性
- 適用例: 雁行形態発展
- 学説史との関連

従来の貿易理論

● リカード理論(後に詳説)

● HOS理論

- よくある**誤解**:HOS理論はリカード理論の現代版
- **典型的**新古典派理論(生産関数,要素貿易,需給均衡)
- 問題点 ◆先進・途上の区別なし。◆産業間貿易 ◆最終財のみ貿易

● 新貿易理論(Krugman、産業内貿易)

- 対称な技術と効用を仮定、一般性なし。

● 新々貿易理論、重力理論など

新理論はどれも不合格

●新貿易理論

- 一般性がない。特殊な対称性。最終財貿易のみ。
- 産業内貿易は、多数財理論で説明可能。

●重力理論

- 距離(輸送費)を考慮。現象論でしかない。

●新々貿易理論(Melitz 2003 など)

●Eaton & Kortum (2002; 2012)

- リカード理論、投入財を特殊な仮定(投入の束)で扱う。

貿易理論か国際価値論か

- 国際経済学=貿易論+国際金融論
- 貿易論の課題
 - 特化パターン・貿易の利益の考察だけで十分か
 - リカードの貿易論(『原理』第7章)
 - ◆ 特化と貿易の利益
- 国際価値論
 - マルクスは、必要を認識。理論化できず。
 - 製品価格+各国の賃金率

わたしの国際価値論

●塩沢(2007), Shiozawa(2007)

- M国N財、技術選択が明示的に考慮されている。
- 投入財が貿易される。
 - ◆McKenzie, Jonesが試みてできなかったこと
 - ◆イギリスで綿花を栽培しなければならないとしたら、ランカシャーに綿工業は成立しなかった。

●塩沢(2014)『リカード貿易問題の最終解決』

- 2007年論文を整理、理論構成を明確化、証明と学説史

いくつかの含意

●分析の基礎を提供

- fragmentation, unbundlingなど
- 加工貿易 (processing trade)

●各国間の賃金格差を説明

- Pekettyのあまり問題としない格差
- 賃金格差は、武器でもある。>輸出指向工業化

●失業(貿易摩擦)の分析

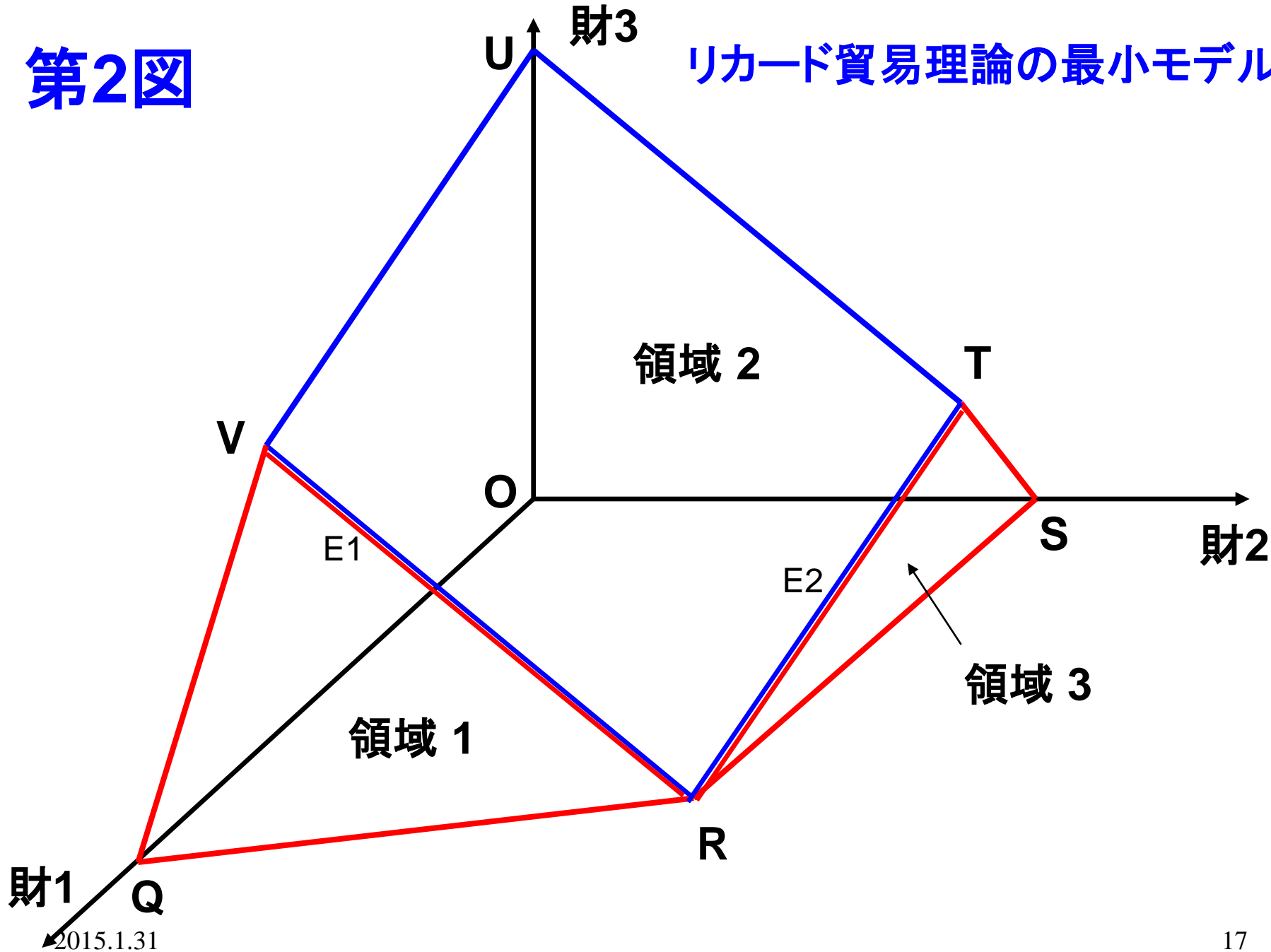
- 有効需要の理論との接合可能

リカード貿易理論の最小モデル

- 2国2財では現れない状況
- 2国3財の場合(最小モデル→第2図)
 - 完全特化点(MJ点)は存在しない。
 - 一般にM国N財($M < N$)ではMJ点は存在しない。
- 正則領域(ファセット)では
 - 平行四辺形RTUVでは、A国・B国ともに貿易の利益があり、かつその範囲で価格と賃金率が確定し、かつ一定の値をとる。

第2図

リカード貿易理論の最小モデル



新しい国際価値論の概略(1)

● 正則な国際価値

- ↑ 正則領域において確定する国際価値
- 国際価値(各国の賃金率+財価格)

$$\mathbf{v} = (w_1, w_2, \dots, w_M; p_1, p_2, \dots, p_N)$$

● 前提:

- 各国各財ごとに(複数の)線形の技術がある。
- 各国の労働力が均質で量が所与
- 価格理論 各国各産業に一定の上乗せ率を仮定

新しい国際価値論の概略(2)

●モデル特性:

- 多数国
- 多数財
- 中間財貿易
- 技術選択

●含意:

- 資本財の自由な貿易(要素貿易理論は不必要)
- 貿易はなぜ起こるか(技術の国・企業ごとの違い)
- 気候・地下資源等は、**地代論**の問題。

●塩沢(2014)での拡張:

- **輸送費**
- 純粹な中間財
- 特化パタン
- **連結財**

国際価値論の基本定理

- リカード・スラッファ貿易経済($L, A, l; q$)において、世界最終需要 d が正則領域内にあるならば、以下の諸条件を満たす国際価値 $v=(w, p)$ が(係数倍をのぞいて)一義に存在する。

(1) $s(l - A) = d$ (財の需要供給の一致)

(2) $sL = q$ (労働は各国とも完全雇用)

(3) $w + Ap \geq p$ (収益性条件)

(4) $\langle q, w \rangle = \langle d, p \rangle$ (所得循環)

この国際価値は、 d が同一の正則領域内にあるかぎり一定である。

★このような価値 v と生産 s は「存在」を示すのみで、**こうなると** **いう意味ではない**。上記条件を満たさない価値・生産体系を分析する基準となる。たとえば、貿易摩擦など。

各国の技術係数(賃金水準)を決めるもの

- Ricardo-Sraffa理論には、労働生産性の制度的基盤が探求されていない?
 - 批判例:M. Watson (2003) Ricardian Political Economy and the 'Varieties of Capitalism' Approach. *Comparative European Politics*, 1(2): 227-240.
- 塩沢(1990)「社会の技術的能力/静的概念と動的概念」中岡(1990) 終章。
 - 静的能力: 労働者の技能、技術者・経営者の能力、労働手段、...**社会資本、経済制度・社会制度**
 - 動的能力: 模倣、体験、改良・改善、原価低減、開発、材料・市場
 - 視点: 個人的サイクル、**企業の体制、制度と政策、社会的背景**
- 各国の「技術能力」が各産業の投入係数ベクトルに反映される。それらは投入係数に抽象化されている。

理論の(理論的)適用可能性

- 以下の諸問題を分析する用具となりうる。
 - 産業内貿易 ← 多数財(同一産業の異なる商品)
 - 新々貿易論 ← 企業レベルでの差異 ← 多数財
 - フラグメンテーション、グローバル化、加工貿易 ← 投入財貿易、工程分割(解束)
 - ハンディを伴う競争 ← 各国間で異なる賃金率
- 需要の国外への漏出(財政政策から金融政策へ)
- 技術変化への対応

後発国の技術軌道: 雁行形態発展

T^A 先進国の投入係数

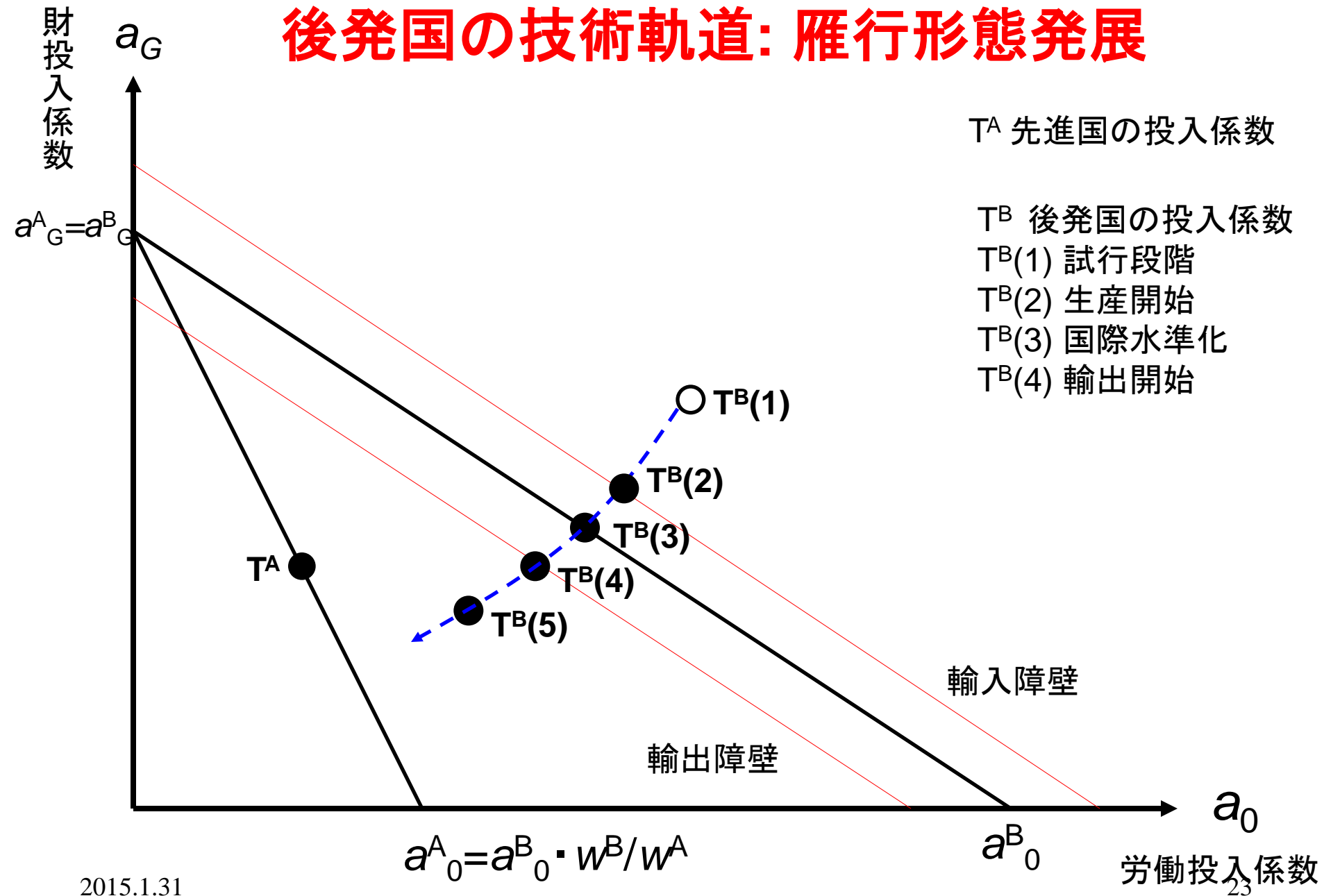
T^B 後発国の投入係数

T^B(1) 試行段階

T^B(2) 生産開始

T^B(3) 国際水準化

T^B(4) 輸出開始



Vernonのプロダクト・サイクル論

- 雁行形態を先進国側から見ると
- プロダクト・サイクル論
 - 先進国: 製品が普及(需要と生産技術)
 - 中進国での需要発生、先進国からの輸入
 - 中進国での生産、普及、先進国への輸出
- 仕様と技術
 - 先進国企業の多国籍化、技術移転
 - 雁行形態論では、中進国側の学習

その他の展開可能性(例示)

- 産業政策への含意
- 低開発国の経済発展
 - 塩沢(1990)「社会の技術的能力/静的概念と動的概念」
- Balassa=Samuelson効果(PPP)
- 後発性の利益
- J.S.Millのパラドックス
- 国際競争力とは
- Crowtherの発展段階説
- Mandell=Fleming効果(への疑問)

学説史への示唆

- リカードの残した問題(国際価値の法則)
- J.S.ミルによる大転回(1844, 1847)
- 2国2財で貿易の利益が存在する場合
- 究極状況:A国が財1に、B国が財2に特化。
- A、B両国の労働力が所与
⇒財1,2の生産量が確定⇒相互需要
- 国際貿易においては需要供給の法則
- 新古典派需給均衡理論へ

古典派と新古典派の奇妙なねじれ

●理論	特性	時代
古典派	生産の経済学	商人資本 <small>(残存)</small>
新古典派	交換の経済学	産業資本 <small>(支配的)</small>

●理論と時代状況

■つねに反映的であるとは限らない。

●補論: 宇野理論における「純粹化傾向」

■段階と理論とは、かならずしも対応しない？

3. 古典派価値論

- 古典派価値論とはなにか
 - Sraffa(1960), OERG(1930's), Sraffa(1926)
- 価格と数量の二重調整過程
 - 企業水準の有効需要の原理
- ケインズの構想との接合

古典派価値論の弱い環(weak link)

●20世紀までの古典派価値論

- 国内工業、地代論(Bidardなど、骨格は完成?)
- 枯渇性資源(Hotelling1931, 浅田2014)
- 国際価値論の不在(理論における顕著な不在)
- 労働市場(異質労働力)、金融市場

●国際価値論(Two consequences)

- 国際価値論の不在⇒国際経済の分析の欠如
- 古典派価値論の弱点

◆J.S.ミルによる「解決」が新古典派革命を引き起こした。

リカード経済学をどうみるか

● 否定すべき諸仮説

- 生存賃金説、賃金基金説、自然賃金説
- 労働価値説(深貝, 1988, p. 平均的構成の商品について比較》労働量に比例)
- 不変の価値尺度(> Sraffa, 標準商品?)

● 生産費: 利潤を含む。

- 『原理』第3版第1章第6節末脚注

● 生産費価値説(J.S.ミル、S.Jevons)

生産費価値説

- 資本制経済：資本家(委嘱された経営者)が競争を前提に価格を決める。
- 資本家が直面する競争
 - 利潤獲得競争
 - 商品価格を巡る競争
 - 競争による利潤率の平準化
- リカードのジレンマ
 - 商品の価値は、投入財の価値に依存
 - 連立方程式としてしか、解けない。

スラッファの価値論(価格理論)

- **固定資本のない場合** (単純生産、×単純再生産)
 - a_0, A を労働と財の投入係数ベクトル・行列, w :賃金率
 - $p = (1+r) \{w \cdot a_0 + A p\}$
 - この方程式はいつ解けるか(A が生産的>小さな r で可解)
- **結合生産の場合**
 - 森嶋通夫のように完全に一般の場合を考える必要はない。
 - 耐用期間内の”生産効率”一定
 - Sraffa (1960) 第10章「固定資本」の減価償却
 - 定額法でも定率法でもない。

長期における利潤率の均等化

- 長期において利潤率の均等化をもたらすものはなにか
 - 資本間(同一産業内・異なる産業間)の競争
 - 景気循環があるとするれば、それらを超えて行なわれる競争
- 短期には(どの時点を取っても)利潤率が均等化している理由はない。
- ある財の価格を決めるものはなにか。

スラッファ価値論の弱点

- r とはなにか。
 - 実質賃金水準が利潤率 r を決める。
 - 菱山泉 > 利子率が r を決める。
 - 斉一な r を前提するかぎり、 (w, p) は長期の価格と解釈する以外にない。
- 長期理論の弱点(古典派価値論:弱点1)
 - 景気循環を越える平均としての理論
 - 不況や失業を説明する理論としては不充分

Oxford Economists' Research Group (OERG)の調査報告

● 二つの発見

- フルコスト原理(マークアップ価格付け)
- 利子率は投資決定にほとんど影響しない。

● 各製品(産業)ごとに特定の上乗せ率が決まっている。

- どのように決まるか(Hall & Hitch, Sweezy, 根岸は不十分) ■ Kalecki (独占度)
- 塩沢(2014b補論) シェア獲得競争、固定資本との関係で競争条件自体が変化する。
- 原価企画(target costing) は、製品開発時の論理、生産開始後はフルコスト原理

価格と数量の二重調整過程

● 価格設定と対になる企業行動

- 需要のあるだけ生産・販売する。
- 企業レベルの有効需要の原理(Sraffa, 1926)
- 稼働率・損益分岐点: 小林正人(10月例会)
 - ◆ 独占研では、ほとんど議論になったことがない?!?!

● フルコスト原理

- フルコスト原理は需要条件を無視している？
 - ◆ 需要変化には生産量で対応している。
 - ◆ 価格が変化しないと需給調整が出来ないというのは、新古典派の考え
- ほとんどの状況で、なぜ維持可能か。
- 塩沢(2014a, 第3章)

固定価格経済か

● Hicks & Morishima

■ 固定価格経済 vs. 数量調整経済

● 古典派価値論は、(特別な場合を除いて)需給調節のために価格を変更する必要がないことを示す理論。

■ 最小価格定理 ■ 生産量調節の早さと費用

● 企業水準における有効需要の原理

■ Sraffa (1926)、塩沢(1990, 第6章)、塩沢・有賀(2014) 第3章・第4章

貨幣と有効需要の原理

- 物々交換ではない。
 - 貨幣の発生、存在
- 売買の非対称性
 - 貨幣は財を買うが、財は貨幣を買わない。
 - ◆ カルビーの原理、Don Patinkin
 - 資本主義市場経済の構造的特性
- 有効需要原理はマクロよりミクロ。
 - ケインズ『一般理論』の定義は失敗。

古典派価値論のさらなる展開

● 価格設定と数量設定

- 生産企業にとって、どちらが得か

● 設定価格を維持できない状況

- 生産流量の調整幅と調整速度、調整費用
- 市況商品、農産物

● より一層の展開

- フルコスト原理は、どんな利点があるか。
- いかなる場合に、放棄する必要があるか。

ケインズの構想と古典派価値論

●『一般理論』

- 新古典派と古典派とを区別しなかった。
- マーシャル体系の上に理論構築を試みた。
- 反ケインズ革命(1970年代以降)を招いた。

●有効需要政策

- 総需要(Keynes)だけでなく需要構成(Ricardo)も
- リカードとケインズが手を結ぶ。

●課題 金融経済と実体経済の総合理論

ポスト・ケインズ理論との接合

●Pasinetti (1962, 1979)

- 関係式の多くは一財モデルであるが、価格が一定にとどまるかぎり、ほぼ移行可能。
- 基本は $s_c r = g$. ここで s_c は資産階級の貯蓄性向
- Piketty に関係。

●注意:

- Kaldor や Pasinetti は、限界生産性理論から独立できていない時期がある。したがって、かれらの仕事のすべてが妥当なわけではない。

4. 古典派価値論の適用事例

● Pikettyの格差拡大論

- 分配と成長の理論
- 国際格差(<国際価値論)、賃金の長期動向

● Baldwinの大解束論

- 工程の分割・分離(解束)の論理

Pekettyの「根本的力」

- $r > g$.
 - ここで r は生産資本の利潤率だけでなく、すべての資産に対する収益率
 - 実体経済と金融・資産経済との乖離を考えると、 $r_{\text{asset}} = r_{\text{real}}$ といえるかどうか。
- もし $r_{\text{asset}} = r_{\text{real}}$ ならば、カルドア・パジネッティの関係式より $s_c r = g$ かつ $s_c < 1$ だから、 $r > g$ 。
- s_c が小さいほど、 r/g は大。パラドックス？

資本収益率 r はなぜ長期に安定的か

●『21世紀の資本』図10-9, p.369

- Pikettyは紀元0から21世紀後半まで、 r は3%から4%(20世紀はわずかに4%超)と推定している。

●このような長期の安定はなぜか

- × 新古典派解釈: 時間選好率 θ と一致、時間選好率が一定(p.370)
- Peketty: $r > g$ はさまざまな力が重なりあった結果(p.376)

資本主義の第一基本法則(p.56)

- $\alpha = r\beta$ 例: $600\% = 5\% \times 30\%$
 - α : 資本所得比率、 β : 所得に占める資本シェア
 - これは会計恒等式(p.56)
- α 、 β が安定なら $r = \alpha/\beta$
 - Kaldor's stylized facts: α : 第4, β : 第1, r : 第5
 - たとえばCD生産関数 $Y = A \cdot L^{1-\beta} K^\beta$ なら
 - ◆ $rK/Y = \beta(A \cdot L^{1-\beta} K^\beta)/Y = \beta$.
 - ◆ Pekttyは否定(pp.226-229).
- r は別の機構で決まる(塩沢, 2014, 補論)

第1法則と第2法則

- 第1法則(p.56) $\alpha=r\beta$ あるいは $r=\alpha/\beta$
 - 所得に占める資本シェア $rK/Y = r(K/Y) = r\beta$
- 第2法則(p.172) $\beta=s/g$
 - $I=S$ なら資本増殖率 $g=I/K=sY/K=s/(K/Y) = s/\beta$
- 両法則の比較
 - $r>g$ なら、 $\alpha/\beta > s/\beta$ 。よって $\alpha > s$ 。
 - 所得に占める資本シェア $>$ (経済全体の)貯蓄率?
- Kaldor-Pasinetti $g = s_c r$ (Pasinetti, 1962, (14)式)
 - この場合、資本と労働所得は漸近的に比例的する。

賃金率格差(国内)

● (国内)賃金率格差

- 仏 図8-1(p.282) 1d=25%でほぼ安定
- 米 図8-7(p.311) 1dは70年の25%>21cの35%

● 第9章「労働所得の格差」

- 限界生産力(教育と技術)の差を否定
- 米格差拡大トップ0.1%の所得急増による(p.326)

● 米での賃金格差議論

- 高卒・大学以上との格差拡大
- これは後発国(中国やASEAN)との競合の結果か
- Krugmanなどは否定。

労働市場論(国内の異質労働力)

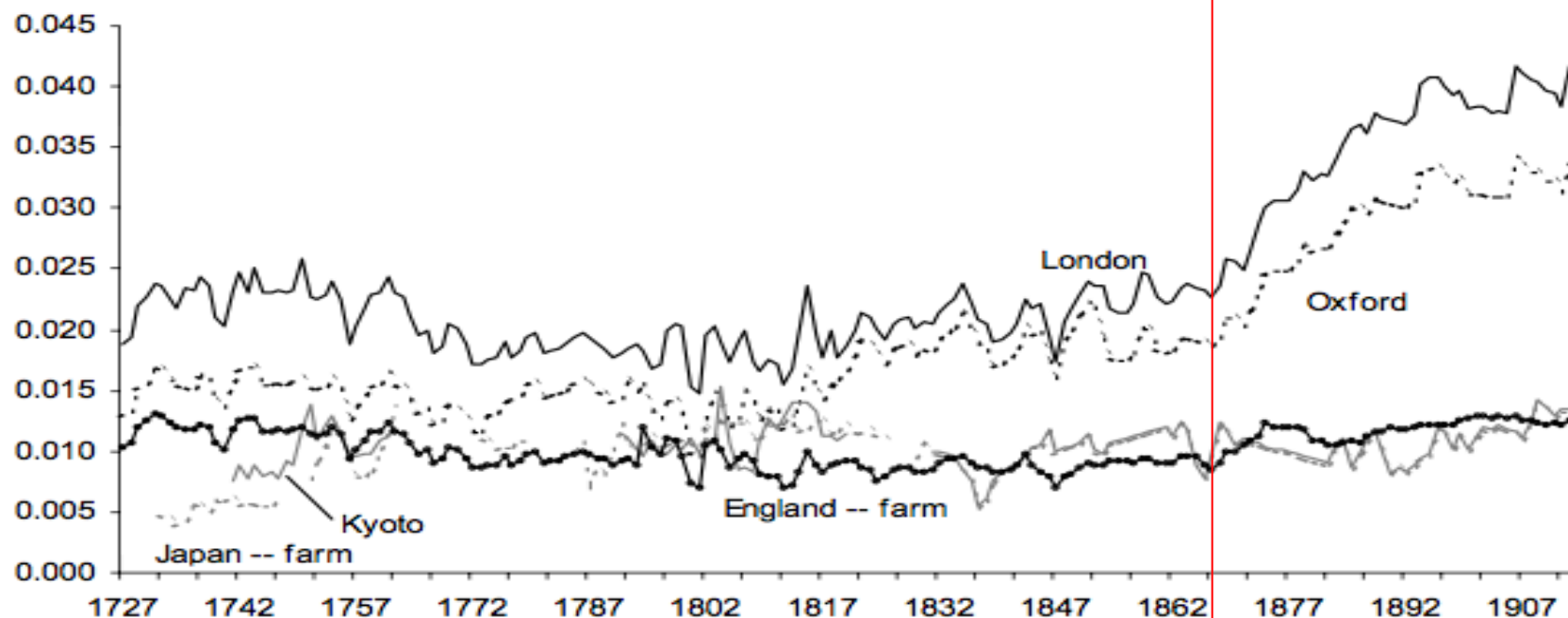
- 新古典派 すべてを需給で説明
- 古典派価値論
 - 異質労働力の賃金格差論
 - マルクス派を含め、不在か。
- 国際価値論の無理な応用
 - 2種労働者が独立に存在すると考えれば
 - 「2種の労働力が同一工程に雇用されない」が条件

賃金格差(国際的格差と時間動向)

- 国際格差: Pikettyはほとんど考察せず。
 - 第1章「世界の格差」 ■ 収斂命題 否定的
 - 国際価値論なら、すくなくとも大きな賃金率格差の原因を指摘できる。
 - 新しい国際価値論の特徴
- 実質賃金の長期動向
 - m が一定ならば、生産性上昇 > 賃金上昇

実質賃金の長期動向

Figure 5.5. Labourers' Real Wage, 1727-1913
England and Japan



1860年代から実質賃金は傾向的に上昇

2つの大解束:Baldwinの説明

● 第1の大解束

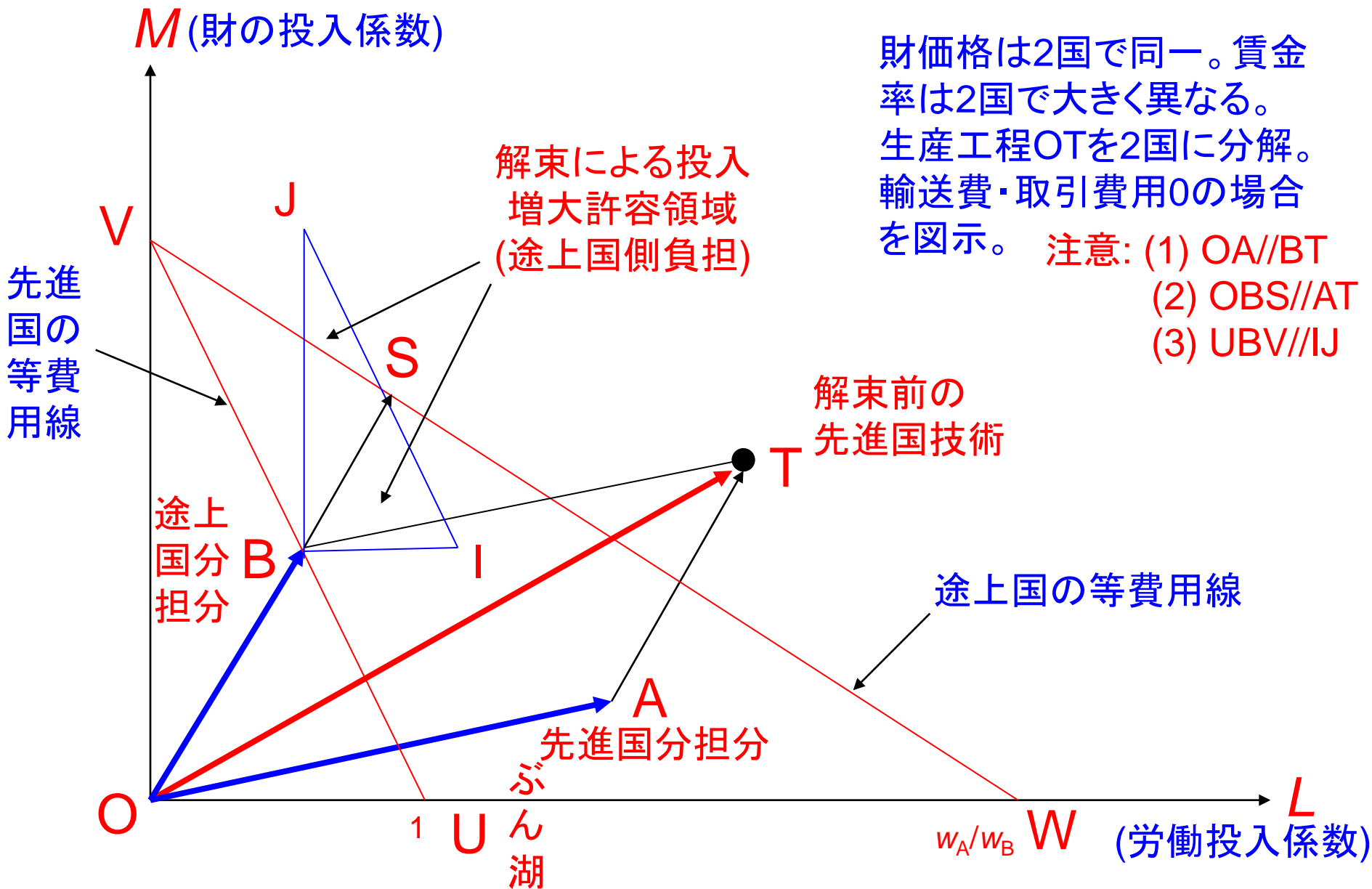
- 輸送費の低廉化 ■ 国内集積(規模・外部経済)
- 全産業に水準が必要 ■ 貿易は原料と最終財
- 結果>独・米・日(1セット型)

● 第2の大解束

- 1980s半ば以降 ICT革命で通信費用が激減
- “距離”が縮小 ■ 規模の経済 ■ 先進国企業が工程分割(解束) ■ 個別領域での比較優位
- 結果> 特化型発展_{S.Y.}(中・墨)
 - ◆ 低い付加価値比率 ◆ 飛び地作業化(enclave industrialization)

生産工程の途上国への部分移転

財価格は2国で同一。賃金率は2国で大きく異なる。
 生産工程OTを2国に分解。
 輸送費・取引費用0の場合
 を図示。 注意: (1) $OA//BT$
 (2) $OBS//AT$
 (3) $UBV//IJ$



いつかの考察(前図からの)

- 解束が有利かどうかは、総費用の比較による。
- 先進国分担工程の方が途上国分担工程より労働集約的ということもありうる。
 - 実物比率で ■ 価値比率でも可能性あり。
- 比較優位は資本労働比率では判定できない。
 - HOS理論の含意の否定

大解束のBaldwingの説明

- 限界費用の低減法則による「説明」
 - Baldwin (2011) Figure 9. Figure 10.
 - ad hocな説明。
- 3つの状況
 - 貧困の罟 国内近代企業は国内伝統産業 (cottage industries)に對抗できない。
 - 停滞幼稚産業
 - 輸出成功
- これは雁行形態発展論に近い。

Baldwinの見逃しているもの

● 第2の大解束

- 輸送費・通信費の低廉化(必要条件)
- 国を超えるもうひとつの利点: 大きな賃金率格差
- ほとんど言及されず(wage6回、wages4回)
- 限界費用曲線は地域の賃金に依存する。(4.1.3)

● B.における国際価値論の不在

- 解束の費用関係を分析できず。

● 途上国: 低賃金は経済成長の武器にも

- 輸入代替型工業>輸出指向型工業化

まとめ

- PikettyもBaldwinも、基本のところでは限界生産性理論に頼っている。
- 古典派価値論(国際価値論を含む)は、新古典派の分配論・成長論に代替できる可能性をもっている。
- 理論への新しい課題も出てきた。
 - 例: Piketty 資本蓄積に回らない貯蓄というものが(大量に)あるのか。

5. 古典派価値論の未解決領域

- 古典派価値論の理論状況
- 経済学の革新

原理論はマルクスで完成したのか

● 原理論はマルクス(宇野/X)で完成したのか

- 明確な欠落: 国際価値論の不在
- プラン問題における国際貿易と世界市場
 - ◆ この問題を分析する原理論がなくてよいのか。
 - ◆ 現象論的な分析に終始する必然性を作りだした。

● 国際価値論なき分析

- 岩田弘『世界資本主義』(1964: 2006)
- レギュレーション・アプローチ
- ペレス・横川中間理論
- 類型発展論にとどまる。

古典派価値論の理論状況

●かなりできあがっている領域

- (一国)価値論 (資本と労働の移動性が確保)
- 地代論
- 国際価値論(労働の移動性がほとんどない)

●より本格的な理論の必要とされる領域

- 賃金論(労働市場論)
 - ◆異質な労働力 ◆労働力商品の特殊性
- 金融経済の理論(遊離資本の巨大世界)

理論はつねに発展する。

- 塩沢(1986)19世紀の特権化、20・21紀資本主義の経験から学ぶものがある。
 - 新状況は、理論に新しい課題を提出する。
 - 新しい課題は、大小のブレークスルを必要とする。
- 発展しない理論は衰亡する。
 - マルクス／宇野の原理論にとどまることはできない。
 - 21世紀における原理論再構築という課題がある。

時期は熟している。

● 主流派

- 政策面での失敗(リーマン・ショック、不平等)
- 理論面(Rational ex. -> DSGEに対する反省)

● 社会の反応

- Pekkty現象、Occupy Wall St.

● 学生達の反応

- Rethinking economics運動(2012以降30カ国)
- まだ核となるものを見出していない。

経済学の革新

- ブレークスルが求められている。
 - 新古典派体系の「可能性の限界」が見えている。
 - マルクス体系: いまのままでは、上と同様。
- ブレークスルの可能性
 - 古典派価値論の展開
 - ケインズ経済学の再考(根底からの再建)
- 世界は、経済学の革新を要求している。

主な文献

- 塩沢(1985)「国際貿易と技術選択/国際価値論によせてI」『経済学雑誌』85(6):44-61.
- 塩沢(2007)「リカード貿易理論の新構成/国際価値論によせてII」『経済学雑誌』107(4):1-61.
- 塩沢(2014)『リカード貿易問題の最終解決』岩波書店。
- 塩沢・有賀(2014)『経済学を再建する』中央大学出版部。
- 中岡(1990)『技術形成の国際比較/工業化の社会的能力』筑摩書房。
- ピケッティ (2015)『21世紀の資本』みすず書房。
- Baldwin(2011) Trade and Industrialization after 2nd Unbundling. NBER w17716.
- Pasinetti (1979) *Growth and Income Distribution*, CUP.

ありがとうございました。

● どんどん意見・質問をお出してください。